

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ホットランド
【英訳名】	HOTLAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐瀬 守男
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8118
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 高橋 謙輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8118
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 高橋 謙輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	13,247,960	14,929,934	27,388,622
経常利益 (千円)	762,974	844,502	2,052,826
四半期(当期)純利益 (千円)	393,845	400,982	942,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	417,332	449,396	966,830
純資産額 (千円)	1,765,224	4,405,767	3,912,287
総資産額 (千円)	13,896,473	14,824,173	15,075,428
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.23	44.28	112.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	43.10	109.10
自己資本比率 (%)	11.3	28.7	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,674,509	1,496,902	2,649,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,504,676	1,223,537	2,492,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,839	237,774	124,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,769,117	1,648,479	1,588,053

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.83	17.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当該期間は当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から第24期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行いました。第24期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（飲食事業）

前連結会計年度まで非連結子会社であった青島和園福商貿有限公司は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

これにより第1四半期連結会計期間より連結子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国の景気減速やギリシャ債務問題など、海外の波乱要因により為替や株価が上下する場面が見られたものの、政府の経済対策や日銀による金融緩和政策による企業業績の回復、および雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、外食業界におきましては、円安による原材料の上昇や、人手不足による人件費上昇など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、当第2四半期連結累計期間も引き続き、食の安全を最重要視するとともに店舗でのQSCの向上の強化を図りながら、積極的に売上拡大へ向けた施策を行ってまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」では、3月1日からのトッピングメニューの価格改定等を行いました。各種キャンペーンによる積極的な販売促進活動が功を奏し、客数及び客単価の押し上げに寄与いたしました。一方、主要原料であるタコについては、円安に伴う価格の上昇により前年同期に比し原価増となりました。

「銀だこハイボール酒場」におきましては、引き続きアルコールに合うメニュー開発を積極的に行い、売上が好調に推移しました。また、都内最大規模となるフラッグシップ店舗を、東京都の新宿区歌舞伎町の新たなシンボルとなった「新宿東宝ビル」の1階にオープンし、売上及びハイボール酒場のブランドイメージの向上に大きく貢献致しました。

「銀のあん」では、夏場に売上が低下する傾向がある「たい焼」コンテンツへの対策として、「クロワッサンたい焼」の新商品である「クロワッサンたい焼アイス」を新たに開発し、売上に貢献することとなりました。

「COLD STONE CREAMERY」では、同ブランドにおける新たなコンテンツであるアイスキャンディを開発し、東京ソラマチ等に催事店舗を出店いたしました。また、既存のアイスクリーム事業の店舗に関しましては、沖縄県で初出店である「イオンモール沖縄ライカム」に出店いたしました。一方、一部不採算店舗の整理を積極的に行った結果、固定資産除却損及び減損損失を計上いたしました。

当社の連結子会社であるL.A.Style株式会社が展開する「The Coffee Bean & Tea Leaf」につきましては、国内1号店が5月26日に東京都中央区日本橋にオープンし、メディア等様々なマスコミに取り上げられ、反響を得ることができました。また、5月30日には埼玉県越谷市のイオンレイクタウン(Kaze)に2号店目を出店いたしました。一方、新規業態であることから立上げ準備コスト等を要するため、前年同期に比し販売費及び一般管理費の増加要因となりました。

海外事業の展開につきましては、昨年度に「クロワッサンたい焼」のマスターフランチャイズ契約を締結した韓国及びタイ王国において、引続き新規出店をしており、売上の拡大に貢献いたしました。

香港におきましては、連結子会社であるWAEN International Limitedが、「銀のあん」ブランドの香港1号店として「クロワッサンたい焼」専門店を「SOGO尖沙咀店」にオープンいたしました。また、自由ヶ丘を拠点とする、新千歳空港で大ヒットした北海道発の焼きたてチーズタルト専門店「BAKE」を運営する株式会社BAKEのグループ会社、BAKE INTERNATIONAL LIMITEDとの間で、香港・台湾・マカオにおけるエリアライセンス契約を締結いたしました。

また、当社の連結子会社である「コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン(株)」が有するアイスクリーム外食事業に関する権利義務を、吸収分割の方法により承継いたしました。これにより、当社とCSCJのアイスクリーム外食事業に分散していた経営管理及び店舗運営、物流、商品開発機能を当社に集約することにより、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化に寄与することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,929百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は825百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は844百万円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益は400百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して251百万円減少し14,824百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が731百万円減少した一方、有形固定資産が529百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して744百万円減少し10,418百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が298百万円減少し、長期借入金が553百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して493百万円増加し、4,405百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益400百万円の計上、繰延ヘッジ損益41百万円の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は60百万円増加し、1,648百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,496百万円（前年同四半期は1,674百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前四半期純利益の計上757百万円、売上債権の減少937百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,223百万円（前年同四半期は1,504百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出1,072百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は237百万円（前年同四半期は325百万円の増加）であります。この減少は主に長期借入金の返済による支出633百万円があったものの、短期借入金の増加261百万円があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,662,000
計	32,662,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,119,900	9,145,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,119,900	9,145,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	53,900	9,119,900	13,475	1,654,719	13,475	1,547,219

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,475千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社佐瀬興産	東京都中央区新富町1丁目9番6号	2,450	26.86
佐瀬 守男	群馬県桐生市	900	9.87
ACA戦略投資2号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区平河町2丁目16番15号	551	6.05
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	539	5.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	369	4.05
日本トラスティ・サーピス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.79
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番1	280	3.07
佐瀬 由美子	群馬県桐生市	255	2.80
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	254	2.79
大和PIパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	220	2.42
計	-	6,163	67.61

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,119,000	91,190	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,119,900	-	-
総株主の議決権	-	91,190	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,570	1,893,030
受取手形及び売掛金	2,239,898	1,508,846
たな卸資産	¹ 1,508,237	¹ 1,434,772
その他	832,775	930,126
貸倒引当金	20,000	13,000
流動資産合計	6,393,481	5,753,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,735,333	4,133,597
その他(純額)	1,109,094	1,240,566
有形固定資産合計	4,844,427	5,374,163
無形固定資産		
のれん	737,282	674,103
その他	128,891	134,404
無形固定資産合計	866,173	808,507
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,928,675	2,059,775
その他	1,048,113	832,769
貸倒引当金	5,444	4,820
投資その他の資産合計	2,971,345	2,887,725
固定資産合計	8,681,947	9,070,397
資産合計	15,075,428	14,824,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265,844	967,273
短期借入金	² 921,340	² 1,191,446
1年内返済予定の長期借入金	² 1,222,788	² 1,242,780
未払法人税等	400,430	389,951
賞与引当金	56,474	71,344
資産除去債務	4,406	2,114
その他	2,144,773	1,940,546
流動負債合計	6,016,056	5,805,455
固定負債		
長期借入金	² 4,123,624	² 3,570,206
資産除去債務	444,501	451,033
退職給付に係る負債	45,998	41,998
その他	532,961	549,711
固定負債合計	5,147,084	4,612,949
負債合計	11,163,141	10,418,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,628,294	1,654,719
資本剰余金	1,520,794	1,547,219
利益剰余金	573,950	965,460
株主資本合計	3,723,040	4,167,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	4,927
為替換算調整勘定	813	43,185
退職給付に係る調整累計額	3,524	3,443
繰延ヘッジ損益	-	41,919
その他の包括利益累計額合計	1,262	86,590
少数株主持分	190,509	151,776
純資産合計	3,912,287	4,405,767
負債純資産合計	15,075,428	14,824,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	13,247,960	14,929,934
売上原価	4,964,004	5,755,393
売上総利益	8,283,955	9,174,541
販売費及び一般管理費	1 7,426,178	1 8,349,034
営業利益	857,777	825,506
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,795	592
為替差益	-	28,876
違約金収入	3,800	-
その他	13,715	14,147
営業外収益合計	19,310	43,617
営業外費用		
支払利息	26,615	19,242
為替差損	83,601	-
その他	3,896	5,378
営業外費用合計	114,114	24,620
経常利益	762,974	844,502
特別利益		
固定資産売却益	11,824	-
出資金売却益	-	54,894
特別利益合計	11,824	54,894
特別損失		
固定資産除却損	31,800	77,820
店舗整理損失	75,059	39,674
子会社株式売却損	39,524	-
減損損失	-	2 24,642
その他	10,561	-
特別損失合計	156,946	142,137
税金等調整前四半期純利益	617,852	757,259
法人税、住民税及び事業税	81,195	367,777
法人税等調整額	143,527	27,232
法人税等合計	224,723	395,009
少数株主損益調整前四半期純利益	393,128	362,250
少数株主損失 ()	716	38,732
四半期純利益	393,845	400,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,128	362,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	1,851
為替換算調整勘定	23,866	43,293
退職給付に係る調整額	-	81
繰延ヘッジ損益	-	41,919
その他の包括利益合計	24,203	87,146
四半期包括利益	417,332	449,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,049	488,129
少数株主に係る四半期包括利益	716	38,732

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	617,852	757,259
減価償却費	553,683	545,016
減損損失	-	24,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,224	7,624
受取利息及び受取配当金	1,795	592
支払利息	26,615	19,242
売上債権の増減額(は増加)	688,693	937,182
たな卸資産の増減額(は増加)	273,443	82,485
仕入債務の増減額(は減少)	17,672	318,879
出資金売却損益(は益)	-	54,894
賞与引当金の増減額(は減少)	25,175	14,869
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,274	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,893
為替差損益(は益)	184,846	165,170
固定資産除売却損益(は益)	19,976	77,820
子会社株式売却損益(は益)	39,524	-
未払金の増減額(は減少)	140,327	254,132
未払費用の増減額(は減少)	42,960	28,626
未払消費税等の増減額(は減少)	137,454	106,223
その他の資産・負債の増減額	59,568	2,727
小計	1,953,160	1,904,347
利息及び配当金の受取額	1,795	592
利息の支払額	26,615	19,242
法人税等の支払額	253,831	388,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674,509	1,496,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,174	-
有形固定資産の取得による支出	855,807	1,072,401
無形固定資産の取得による支出	31,875	29,899
資産除去債務の履行による支出	38,725	42,399
貸付金の回収による収入	9,154	7,074
差入保証金の差入による支出	158,226	438,838
差入保証金の回収による収入	118,737	281,124
投資有価証券の取得による支出	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	554,859	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,461	-
関係会社の清算による収入	51,590	-
出資金の売却による収入	-	74,497
その他	-	2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504,676	1,223,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	554,300	261,689
長期借入れによる収入	750,000	100,000
長期借入金の返済による支出	938,070	633,426
長期末払金の返済による支出	6,198	6,093
リース債務の返済による支出	34,191	12,795
株式の発行による収入	-	52,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,839	237,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,323	20,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,349	56,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,767	1,588,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769,117	1,648,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった青島和園福商貿有限公司は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

8社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,591千円減少し、利益剰余金が1,024千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品及び製品	190,169千円	94,835千円
仕掛品	10,195	7,701
原材料及び貯蔵品	1,307,872	1,332,235

2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	801,000千円
未実行残高	2,199,000千円

タームローン契約

借入実行残高	3,371,600千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	100,000千円
未実行残高	400,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

当第2四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

- (1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	750,000千円
未実行残高	2,250,000千円

タームローン契約	
借入実行残高	2,997,200千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

- (2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	100,000千円
未実行残高	400,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	895,171千円	996,299千円
パート費	1,248,880	1,441,606
賞与引当金繰入額	61,385	76,929
退職給付費用	4,778	6,596
水道光熱費	314,880	350,993
広告宣伝費	237,079	272,862
業務委託費	1,267,651	1,419,658
地代家賃	1,484,690	1,653,966
減価償却費	482,321	529,942
貸倒引当金繰入額	9,354	7,000

2 減損損失

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社(神奈川県川崎市他)	店舗	建物等	24,642
計			24,642

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである店舗、または閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,642千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物24,642千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,233,695千円	1,893,030千円
預入期間が3か月を超える定期預金	270,772	244,550
当座借越	193,805	-
現金及び現金同等物	1,769,117	1,648,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円23銭	44円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	393,845	400,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	393,845	400,982
普通株式の期中平均株式数(株)	8,165,500	9,055,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	43円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	246,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当該期間は当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社 ホットランド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットランドの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットランド及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。